

「化学工業日報」を一週間単位でまとめた抄録記事である。
日付の欄の下の頁（ ）は当日のページを表す。
出展：化学工業日報（発行所：化学工業日報社）

1月18日（金）

1	<p>クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）きょう発足 廃プラ対策・従来の枠組み越え対応・・・SC構成160社参加</p> <p>プラスチック環境問題への対応に向け、国内外で異業種連携によるアライアンスが相次いで立ち上がる。国内では、海洋プラスチックごみ問題に取り組む官民連盟組織クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）がきょう18日に設立される。プラスチックの生産から加工、利用にまでいたるサプライチェーン（SC）を構成する企業約160社が参加する。海外では日本の大手化学を含むグローバル企業約30社による国際連携組織が16日に発足した（詳細は12ページ）。問題解決にはバリューチェーンを通じた廃棄物の管理および適正処理が不可欠。連携を強め、世界的な課題の解決に向けてイノベーションを加速する。</p> <p>CLOMAは、海洋プラスチック問題の解決に向けたイノベーションを推進する企業連合。素材企業、成形加工業者、需要家となる食品・日用品メーカーや流通業など関連する事業者が集まってイノベーションの推進に向けた交流や情報共有の機会を提供する。経産省の後押しを受け、18日に設立総会を開く。2019年度は、SCの各段階を構成する企業への調査からシーズとニーズを明らかにしデータベースを構築。ビジネスマッチングイベントなどイノベーションの推進に向けた交流の場も設ける。また環境にやさしいワンウェイプラスチックや代替素材の開発・導入に向けた戦略を作成。国の研究開発プロジェクトとしての提案も視野に検討を進める。</p> <p>会長には花王の澤田道隆社長が就任。普及促進部会、技術部会、国際連携部会の3部会を設置し、それぞれ味の素の木村毅常務執行役員、三菱ケミカルの大久保和行常務執行役員、サントリーホールディングスの福本ともみ執行役員が部会長を務める。監事にはライオンの岡野知道執行役員が就く。</p> <p>現時点での会員数は159社。関連企業からの関心は高く、さらなる増加が予想される。このほかオプザーバーとして新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）や産業技術総合研究所をはじめ経産省所管の政府系機関が参加する。</p>
1	<p>三菱ケミHD、住友化学、三井化学 国際アライアンス参画</p> <p>三菱ケミカルHD、住友化学、三井化学は17日、プラスチック廃棄物問題の解決を目的とした国際的アライアンス「Alliance to End Plastic Waste（AEPW）」に参画すると発表した。AEPWはプラスチックのバリューチェーンに携わるグローバル企業で構成。参加各社の強みを生かしたアライアンスを通じ、廃プラの抑制、管理、使用後のソリューションを推進する施策を展開する（詳細は12ページ）。</p> <p>日本の化学業界は、海洋プラごみ問題をはじめとする廃棄物問題を社会の重要課題と捉え取組みを強化している。この一環として、日本化学工業協会など化学関連5団体が昨年9月に「海洋プラスチック問題対応協議会（JaIME）」を設立した。①情報の整理と発信②国内動向への対応③アジアへの働きかけ④科学的知見の蓄積の4つを活動の柱に掲げ活動を始めており、3社は協議会の発起人として名を連ねている。</p> <p>JaIMEの会長も務める三井化学の淡輪社長はAEPW参加に関して「プラ廃棄物管理の最大の課題は、いかに回収し処理するかだ。日本の化学産業が取り組んできた3Rなど、わが国の廃棄物管理手法は課題解決に貢献し得る一つのモデル。海洋への多量の廃プラ流出が指摘される地域にわれわれの知見を伝える。なお、世界に情報発信していくべき」とコメントした。</p> <p>わが国の廃プラ有効利用率は86%（2017年）と世界の中でも高水準。これを支えているのが管理・回収・リサイクルの仕組みだ。廃棄物問題に直面するアジア各国も注目しており、昨年11月には日中両国が廃プラ問題の解決に向け協力することを確認。JaIMEの共同事務局でもあるプラ工連が、中国石油・化学工業連合会（CPCIF）などと技術協力や情報共有を進めることで覚書（MOU）を締結している。</p>
4	<p>11月石化製品輸入統計</p> <p>財務省貿易統計によると、11月の輸入実績は、LDPEが746トンで前年同月比65.4%、LDPEが3,399トンで同118.7%、HDPEが17,844トンで同112.7%、PPが9,894トンで同67.1%だった。1～11月累計は、LLDPEが11,176トンで前年同期比92.3%、LDPEが45,979トンで同168.5%、PPが152,110トンで同195.1%だった。平均為替レートは1ドル＝112.99円。</p>
1 2	<p>廃プラ対策 国際アライアンス発足・・・基金15億ドル創設へ、処理・回収基盤や技術開発</p> <p>海洋を中心とする環境中のプラスチック廃棄物問題の解決策確立を目指して化学、プラスチック加工、消費財、小売り、廃棄物処理の各事業を手掛ける世界各国の企業が「Alliance to End Plastic Waste（AEPW）」を設立した。今後5年間で15億ドル（約1630億円）の基金をつくり、インフラ開発、イノベーション、教育・啓蒙活動、清掃活動の各分野に投資し、持続可能な社会への貢献につなげていく。</p> <p>AEPWは非営利組織で、プラスチックのバリューチェーンに係わる28社が参加を表明している。各社は独自にプラスチック廃棄物問題に取り組んでいるが、今回のアライアンスによって、より幅広い協業の実現が期待される。AEPWは今後も企業、非政府組織（NGO）、研究機関などに参加を呼びかけていく。</p> <p>活動の対象となる4分野のうち、インフラ開発では処理や収集などのプラスチック廃棄物の管理やリサイクルを促進するための基盤構築をテーマにする。イノベーションは、プラスチックのリサイクルを促進し、使用済みのプラスチックから価値を生み出すための技術の創出を重視する。さらに政府、企業、団体、地域社会が本格的にプラスチック廃棄物管理に取り組むための教育・啓蒙・プラスチック廃棄物が陸上から海洋に流出する河川などの清掃も進める。</p> <p>AEPWでは、プラスチックは公衆衛生、安全、健康の確保とともに、生活の利便性の向上に貢献しているとしたうえで、環境中のプラスチック廃棄物の削減に積極的に取り組んでいく中で、こうした利点を維持し続けなければならないと強調している。</p> <p>AEPWには、BASF、ダウ、エクソンモービル、シェブロンフィリップス、オキシデンタル・ケミ</p>

カル、ライオンデルバゼル、ノバ・ケミカル、シェル、トタル、コベストロ、クラリアント、DSM、プラスチック、SABIC、サイアムセメントグループ、台湾プラスチック、サソール、ポリワン、リライアンス・インダストリーズ、スエズ、ベルサリス、ヴェオリア、ベリー・グループ、P&G、ヘンケルとともに、日本から三菱ケミカルHD、住友化学、三井化学が参加を表明している。

1月21日(月)

2 石化、世界の中心へ 新時代の幕開け① - 北米特集企画 ⑦

北米でシェールガス由来の大型エタン分解炉の新設計画が立ち上がり、2018年の米国産PEの輸出は前年比2割増のペースで推移。19年以降も新增設が相次ぎ大幅な余剰分が世界市場に流出する見通し。更にPEに止まらずエチレンやブタジエンの輸出も見込まれる。

天然ガスの圧倒的な価格競争力を背景に米国が世界の石化市場の中心となる新たな時代がいよいよ幕を開ける。

■米国品の行方は

米国の18年1-10月のLLDPE輸出は、前年比21%増の83万800ト、HDPEは同34%増の286万8900トと大幅増加した。急激に供給量が増加する一方、米国の内需は莫大には伸びないためPEの大半は輸出される。輸出先に大半を中国向けが占める見通しだったが、米中貿易摩擦の中で18年8月、中国が米国産PEの関税を引き上げた。以降、中国へのPE輸出はほぼ止まり、欧州、中東、南米に向かった。今後は東南アジアへも流入が予想される。

■業界は戦々恐々

スワップなどで米国から中国以外の市場に流れ、中東や東南アジアから中国に向かうルートになり、最終的に中国が吸収する構造は変わらないとみられるが、想定と異なる事態が生じ世界中の石化業界関係者が不安視している。

ただ、米国から輸出するライオンデルバゼルやエクソンモービルケミカルなどはグローバルに石化拠点を構えるため、各地の市況を大きく乱すような価格で大攻勢を仕掛けるとは考えずらい。それでも競争優位性を持つ米国の石化産業が、世界の石化市場に大きな影響を与えそう

■輸出設備稼働へ

PEだけでなくエチレンも注視が必要だ。米エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズがガス輸送業者のナビゲーター・ホールディングスと合弁でテキサス州に年100万トのエチレンターミナルを建設し、19年末にも稼働を開始する。エチレン運搬船の運賃も含め、米国からアジアまでのエチレン輸送費は1ト当たり約400ドル程度とされる。米国のエタン価格は18年に一時ガロン当たり60セント台まで高騰したが、懸念のパイプライン不足も敷設工事が行われ解消に向かうため、19年中には同20セント前後に戻るとの見方が強く、その水準であれば、アジアでも1ト当たり1000ドルを下回る価格で米国産エチレンを供給できる試算になる。

18年後半から原油価格下落に伴うナフサ価格の軟化でシェール由来エチレンの競争力は、相対的に下がっている。しかし、シェールベースは低位安定で優位性がある。日系商社もこぞって米国からエチレン輸出ビジネスの参入を狙っている。17~21年のエタン分解炉新增設で、米国のエチレン生産能力増加幅は年約1200万ト。誘導品は同950万トで、同200~300万トのエチレンが余剰となる。20年以降にエチレン輸出が一段と拡大する可能性がある。

3 エチレン18年生産・・・定修集中響き5.7%減の615万7300ト

経産省が公表した速報値では、石化製品の基礎原料のエチレンの2018年生産量は前年比5.7%減の615万7300トだった。国内12基あるエチレン設備のうち7基が定修を行う集中年だったことが主因だ。19年は18年より定修予定が少なく、生産量は18年を上回る見込み。

エチレン設備の稼働率は96.4%だった。

12月単月のエチレン生産量は前年同月比2.5%減の56万3000トだった。稼働率は97.4%で90%超えは61カ月連続となった。

11月のエチレン換算輸出入・・・輸出量15%増の22万3400ト

経産省が公表した2018年11月のエチレン換算輸出入実績によると、エチレン系製品の輸出量は22万3400トで前年同月比15.2%増加した。

品目別の輸出量で、エチレンは43.9%増の7万3810ト、LDPEは38.2%増の1万6476ト、HDPEは7.4%増の1万3575トとなった。

一方エチレン系製品の輸入量は、2.8%減の6万7200ト。品目別ではエチレン輸入はゼロだったほか、酢酸エチルも6351トと13.1%減少した。LDPEは38.2%増の3万4851ト、HDPEは12.6%増の1万8558トだった。

3 三井化学 小笠原で海洋ごみ回収

三井化学は、小笠原諸島で海洋ごみ等のクリーンアップ活動を実施した。小笠原村の協力です先月、小笠原ホエールウォッチング協会とともに小笠原諸島・父島の松山海岸で、漂着した海洋ごみや投棄されたごみを回収した。フレキシブルコンテナバッグ6袋分に達した。

葛西臨海水族園(江戸川区)で、今回の活動の紹介と海洋ごみ問題啓発のためのパネル展示を行っている。小笠原諸島でごみ回収に参加したのは20人。漁網やブイなどの漁具、ペットボトル、歯ブラシ、タイヤ、便器などを回収。焼却ごみ、ガラス、金属、危険物の4つに分別。流木や海藻などは土に還した。

4 環境省・・・海洋プラごみ削減へフォーラム立ち上げ

環境省は海洋プラスチックごみの削減に取り組む様々な団体が交流する場として「プラスチック・スマート」フォーラムを立ち上げる。23日に都内で発足式を行う。

4 環境省・・・産廃不法投棄 17年度は163件

環境省は2017年度の産業廃棄物の不法投棄と不適正処理事案の状況をまとめた。新たに判明した不法投棄案件は163件（前年度131件）、不法投棄量は3万6000ト（同2万7000ト）だった。新たに判明した不適正処理件数は161件（同132件）、不適正処理量は6万ト（同7.5万ト）だった。不法投棄件数が最も多いのは、がれき類で前年度と同じ60件。18年1月からの中国による廃プラ輸入禁止による事例は発生していないことが、都道府県への聞き取りで確認された。不法投棄の新規判明件数は1000件を超えていた00年前後に比べ、大幅に減少しているが、いまだ撲滅には至っていない。

12 BASF・・・印グジャラートに PDH-C3大型計画 カーボンニュートラル

BASFは、インドで石化事業の大型投資の検討を開始した。インド最大案件となる約20億ユーロ（約2500億円）を投資し、プロパン脱水素設備（PDH）及び、C3ケミカルの誘導品設備で構成する計画。具体化に向けて、このほど地場財閥のアダニグループと合弁の覚書を締結した。同拠点では、100%再生可能エネルギーを用いることで二酸化炭素の排出量と吸収量をオフセットするカーボンニュートラルを実現する計画で、BASFの主要グローバル拠点のなかでは初めての取り組みとなる。2019年末までに事業化調査を実施し、プロジェクトの経済性を判断する。計画では、PDH設備で生産するプロピレンを原料に精製アクリル酸やアクリル酸ブチル、ブタノール類2-エチルヘキサノールといったオキソC4製品、その他のC3誘導品の事業化を視野に入れる。これらは、建設や自動車などを中心にインドで需要が拡大しているが、多くが輸入ポジションにある。BASFは主に内需向けに供給する方針で、インド政府が掲げる「メイク・イン・インディア」政策にも貢献していく。カーボンニュートラルの実現に向けて、使用電力を100%再生可能エネルギーとする計画で、パートナー企業のアダニグループが手掛ける風力・太陽光発電パークへのマイナー出資も検討する。BASFは先ごろ、CO2排出量を維持しながら化学品生産を成長させるための戦略を発表しているが、その構想を具現化するプロジェクトの1つになる。事業パートナーのアダニグループは、経済成長著しいグジャラート州に基盤を持つ新興財閥で、ムンドラ港をはじめとするインフラ開発も手掛ける。BASFにとって、建設プロジェクト関連などの市場へのアクセスや、港湾物流の活用、再生可能エネルギーの調達などに関するメリットがある。

1月22日（火）

3 11月のPPフィルム出荷・・・OPP0.4%増、CPP4.7%増

日本ポリプロピレンフィルム工業会がまとめた2018年11月の出荷実績によると2軸延伸ポリプロピレン（OPP）フィルムは前年同月比0.4%増の2万2597ト、無延伸ポリプロピレン（CPP）フィルムが同4.7%増の1万5621トとなった。生産は、OPPが同2.1%減の2万1656ト、CPPは同0.7%増の1万4794ト。

【2018年11月のPPフィルム出荷実績】（単位：トン、%）

		11月	前年同月比			11月	前年同月比
OPP フィルム	食品	17,469	100.9	CPP フィルム	食品	12,649	105.6
	繊維・雑貨	1,435	108.1		工業用	1,763	103.5
	工業用・他	3,374	100.4		繊維・雑貨・	743	116.8
	内需計	22,278	101.3		内需計	15,155	105.9
	輸出	319	61.6		輸出	466	76.4
	合計	22,597	100.4		合計	15,621	104.7
	在庫	36,369	114.6		在庫	24,895	101.5

4 エチレン用輸入ナフサ・・・12月は5864円安の4万8291円

経産省がまとめた昨年12月のエチレン用輸入ナフサ通関実績によると単価は3カ月ぶりに下落し、ドル建てで1ト当たり前月比82.6ドル安の616.7ドル、円建てで1キロリットル当たり5864円安の4万8291円となった。為替レートは1ドル=113.1円で前月比0.1円の円安。

4 11月のプラ製品出荷・・・容器など好調持続

経産省のデータをもとに日本プラスチック工業連盟がまとめた統計によると、プラスチック製品の11月出荷は速報ベースで前年同月比2.3%増の49万4043トとなった。

【11月のプラスチック製品出荷速報】（単位：トン、%）

主な品目	区別	10月	11月	前年同月比
フィルム・シート	生産	224,529	222,991	101.6
	出荷	227,341	224,814	100.7
	在庫	254,237	254,077	104.7
日用品・雑貨	生産	24,806	25,405	96.8
	出荷	26,097	25,952	97.5
	在庫	20,251	20,812	93.8
容器（中空成形）	生産	42,151	40,951	107.3
	出荷	46,868	44,616	108.2
	在庫	36,590	36,753	105.1
合計	生産	481,432	482,829	103.1
	出荷	497,746	494,043	102.3
	在庫	415,302	416,574	100.1

12 どうなる!? 2019年の中国・・・「小日本主義」指向・実践を、覇権主義の修正必要

第一生命経済研究所 熊野英生 首席エコノミストに聞く

2019年に入り世界経済の不透明感が増している。最大の要因は米中の衝突であり、貿易赤字問題はデジタル覇権争いに発展。企業活動に暗い影を落とす。サイバー・セキュリティーの観点から中国の締め出しも行われつつある。複雑化する対立に落としどころはあるのか。

■米中の対立をどうみていますか？

「18年初はエコノミストの多くが貿易摩擦など取るに足らない問題だと考えていた。大規模なトランプ減税に比べれば、関税の引き上げなど小さいものだと考えられていたからだ。その意味で、昨年12月1日はターニング・ポイントだっただろう。米中首脳会談で米国が今年1月からの制裁関税引き上げを90日間延長することを決めた。ここがトランプ大統領の裁量で衝突を緩和できる最後の時だった。しかし、その後、華為技術（ファーウェイ）問題に発展し貿易赤字問題から国と国の覇権争いに発展し、問題が複雑化した。トランプ大統領の好き嫌いの範疇を超え、解決困難な領域へ至ってしまった」

■米国の狙いは？

「今回の対立に至るまでの伏線が2つあった。1つは、トランプ大統領が昨年4月に中国の通信会社、中興通信（ZTE）に対して部品供給を停止する措置を実行したこと。この時は習近平主席が直接掛け合うことで切り抜けた。もう1つは、昨年8月の『国防権限法2019』の議会通過だ。中国の通信5社を締め出すことを決める法案で、今年8月までに米政府機関が通信5社の製品や部品を組み込んだ他社製品の調達を禁止するもの。中国の産業振興策『製造2025』は次世代技術やIT産業などの国際シェアを高めることを目標にしているが、軍産複合体の活動に見えるので、米国には中国が経済覇権の名を借りて軍事的台頭を目指しているように映る。米国は中国ハイテク企業がデジタル・エコノミーの下剋上を果たそうとする動きを潰しにかかっている」

■摩擦の緩和に向けて落としどころは見つかるでしょうか？

「中国が譲歩せざるを得ないだろう。中国は実際、製造2025を修正しようとしている。中国はメンツの国だからゼロには戻さないだろうが、米国がある程度納得する修正を施すのではない。外資規制もかなり進んできたし、中国なりのカードを切っている。ただ、3月1日までに全てがまとまるようなことはないと思う。複数回の会合を重ね、期限以降も落としどころを探った継続的な協議が開かれることになる」

■中国が覇権を降ろすことが正解だと主張しています。

「習近平体制になって様々な覇権を唱えるようになったことが、米国に脅威を与えていることは事実だ。鄧小平は現実主義者だったが、習政権は理想主義に過ぎるところがある。ただ、現実はその覇権主義を修正せざるを得ないし、実際、今それを学んでいるところではないか。

中国は途上国的発想で大国になってしまったが、大国であるためには知財権の問題なども含め、国際ルールを無視するわけにはいかない。もともと自由貿易は経済の相互依存関係を強めることで、軍事的対立のデメリットを大きくするベースをつくっている。日本も昔は石橋湛山が『小日本主義』を唱えて満蒙權益など小さいから放棄せよと主張した。中国には昔の小日本主義を学び『小中国主義』を實踐して欲しい」

1月23日（水）

1 新政権下のマレーシア化学産業（上） RAPID遂に稼働 日系も高い投資意欲

昨年5月の総選挙で、1957年の独立以来初の政権交代が起こったマレーシア。15年振りに首相の座に返り咲いたマハティール・モハマド氏は、財政立て直しのため大規模インフラ事業の中止・延期を決めたが、化学産業は引き続き重点育成分野の一つに据える。

今年ジョホール州では、国営ペトロナスケミカルズグループ（PCG）が大規模製油所・石化コンビナート「RAPID」をいよいよ稼働。

PCGとサウジアラビア国営サウジアラムコが折半出資するRAPIDは昨年9月、原油の初荷を受け入れた。製油所は今月試運転を開始し、6月までに商業運転に入る予定。化学品は上期にナフサ分解炉（エチレン生産能力120万ト）と残油流動接触分解（RFCC）装置の試運転に入り、年内にPE（年産75万ト）、ポリプロピレン（同90万ト）等誘導品の本格生産も始める計画。総投資額は270億ドル（約3兆円）、本格稼働後、化学品は親会社2社が出資比率通り5割づつ引き取って販売する。

マレーシア政府は今年、製造業の再投資に関する法人税優遇措置を廃止する方針を決めた。財源を航空宇宙やデジタル、バイオ関連など先端産業の誘致に振り向けたい考えだが、企業関係者の失望感は大い。マレーシア投資開発庁によると、18年1-9月期の製造業直接投資額（認可ベース）は前年同期比7割増の591億リンギット（約1兆6000億円）。内外国直接投資（FDI）は同3.5倍の488億リンギットと大幅増となった。近年は電子電機産業やタバコメーカー等が退出したが、今年は半導体やバイオ産業関連の大規模FDIがあり、濃淡あるものの、産業界には活気がある。

2 製造業の外国人受け入れ・・・経産省が説明会開催

経産省は21日、同省内で製造業における外国人材の受け入れに関する説明会を開催した。2018年12月に製造業3業種における分野別運用方針が閣議決定されたことを受けて実施したもの。

4月1日からの外国人材の受け入れについて、経産省の所管では、素材材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業の3業種で分野別運用方針が決定された。3業種合わせて5年間で最大3万人あまりの人手不足が見込まれており、4月からプラスチック成形、メッキ、塗装、鋳造、機械保全など19の職種について外国人材の受け入れが認められる。

外国人材は技能試験と日常会話程度の日本語能力試験に合格する必要がある。但し、日本で3年以上技能実習を受けた場合に試験が免除される。技能実習を終了し帰国している外国人材も対象になる。在留資格は通算5年を上限とし、家族の帯同は許されない。フルタイムでの直接雇用が原則。また、採用企業は支援計画を作成し、それに基づいて外国人材に対する日常生活、職場、社会生活上の支援を実施することが求められる。経産省では、ベトナム、中国、

フィリピン、インドネシア、タイで日本語と技能の試験を実施する方針。

1 2 マレーシア三井物産 児島大河 社長に聞く

マハティール政権 好機 循環経済の構築支援も

三井物産は2018年4月 現地法人・マレーシア三井物産を設立。日本人商工会議所(JACTIM) 副会頭も務めるマレーシア三井物産の児島大河社長に政権交代後の現地経済について聞いた。

■大型インフラ投資の中止・延期などの政策変更の影響をどうみますか。

「マハティール政権は財政再建を優先しており、向こう1年ほど建設業界の景気は停滞する可能性がある。しかしGDPに占める割合が大きい輸出はいぜん好調。高速鉄道計画は延期されたものの、ジョホール州とシンガポールをつなぐ鉄道の敷設計画に変更はない。肝はシンガポールとの連携だろう」

■外資にとって法人税制の変更は気がかりです。

「政府は19年に再投資優遇措置を打ち切る予定で、JACTIMとしても見直しを要請しているが難しい状況だ。既存企業の投資意欲は非常に高い。高度産業を新たに誘致したいことは理解できるが、経済の現状を踏まえ、その改善や成熟の上にデジタル化や高度産業の集積がなされると分かってもらいたい」

■マレーシアでも海洋プラスチックや使い捨てプラなどへの意識が高まっています。

「産業界に大きな影響が及んでいる。例えばマレーシアの包装材料業界は欧米顧客から早期対応要請を受け、樹脂メーカーからフィルムメーカー、コンパウンダーまでサプライチェーンが一体となって循環経済の構築に取り組み始めた。当社もインドネシアで医薬品包装事業を手掛けており、リサイクルの観点も絡めて域内全域でこうした動きを支援する」

■投資先としてマレーシアの将来性をどうみますか。

「IHH(マレーシアに本社を置くアジア最大の民間病院グループ)に追加出資して筆頭株主となることになったこともあり、三井物産にとってマレーシアは非資源事業で最も資金を投じている国。マハティール首相の再登板は、当地国民も盛り上がり、日系企業にとって千載一遇の好機。JACTIMとして同氏の在任中にビジネス環境の整備に協力し、当社としても新たな事業枠組の構築を進めたい」

「日本からマレーシアへの直接投資額は16~17年に東南アジア主要6カ国で最下位に下がってしまったが、もともと外国投資実績も多く、優遇措置は域内で最も条件が良い。国民は皆英語を話し、コスト面もリーズナブル、ハラル製品含め輸出アクセスも良い。日系企業ではトヨタ、パナソニックが大規模向上を置き、化学企業の生産拠点もマレー半島全体に広がっている。日本からの一層の投資を望みたい」

1月24日(木)

1 環境省 「プラスチック・スマート」フォーラム発足

環境省は23日「プラスチック・スマート」フォーラムの発足式を都内で開催した。海洋プラスチックごみの削減に取り組むさまざまな団体に交流の場を提供するもので、すでに50団体が参加を表明。化学業界からも「海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)」のほか花王、エフピコ、大八化学工業が加入した。

原田環境大臣は「環境問題の解決は国の政策だけでは不十分。民間活力の活用がカギとなる。このフォーラムをプラスチックにかかわる人々が一堂に会して知恵を出し合う場としたい」と抱負を語った。

JaIMEの渡辺事務局長(日本化学工業協会専務理事)は「プラスチック廃棄物を多く廃棄している国々に対し日本が果たすべき役割は大きい。啓発を含めた社会的インフラ制度構築などに積極的に協力していきたいと期待を述べた。

フォーラムの設立は環境省が2018年10月に立ち上げた「プラスチック・スマート」キャンペーンの強化が狙い。海洋プラスチック問題解決に取り組むさまざまな団体の交流促進を図る。大臣表彰や、G20などの機会に会員の取組みを発信する国際シンポジウムの開催も予定。分野横断的な調査研究も推進し、会員間での最新の知見を共有してゆく。

1 新政権下のマレーシア化学産業(下) 強まる環境規制

35歳の若さで第二次マハティール政権の環境相に就任したヨー・ビーイン氏は昨年9月、2030年までに使い捨てプラスチックの使用を全廃する方針を明らかにした。実際に法制化されるかは不明だが、今年1月から首都クアラルンプールやその近郷のブトラジャヤ、ラブアン島では、ファーストフード店などでの樹脂製使い捨てストローの使用が禁止され、首都圏のコンビニエンスストアでは生分解性樹脂製の買い物袋が普及するなど、新政権の環境政策が浸透し始めてきている。

マレーシア政府は17年7月廃プラ輸入ライセンスの新規発行を中止した。16年に中国が廃プラ輸入を禁止して以降、マレーシアの廃プラ輸入が増加。殺到する中国人業者への転売を目当てに、地方部で処理しきれないほどの廃プラ在庫が積み上げられる状況となったためだ。

現在は再加工・輸出を条件に、既存の有資格企業に限り輸入を認めている状況。ライセンスの新規発行を再開するかどうか、政府は現時点で方針を明らかにしていない。

関連業界も対応に動き始めた。昨年11月、包装用フィルムアジア最大手のサイエンテックス(セランゴール州)は、食品・飲料用包装材の現地大手で顧客でもあるダイボチを株式交換で傘下に収めると発表した。業界を驚かせたこの買収について、両社と取引のある商社筋は「企業が使い捨てプラの問題にサプライチェーン全体で取り組む必要があると判断したことが背景にある」とみる。両社は日用品グローバルブランドなどを最終顧客に抱え、顧客からの使い捨てプラ削減要請は日に日に強まっている。フィルム、包装材それぞれメーカー単独ではこうした要請に対処しきれず、業界一体で取り組むべきという共通認識が醸成されつつある。

4 プラ製品輸入拡大・・・18年10、11月は19万トン超

プラ工連が貿易統計をもとにまとめたプラスチック製品の統計によると、2018年10、11月の輸入が19万トンを超えている。プラ工連によると過去最高の水準。管およびホースや一部のフィルム・シートなどが増えた。一過性の現象か、今後も継続するかが注目される。

10月の輸入は、前年同月比15.7%増の19万5999トン、11月は5.5%増の19万1591トンとなり、2ヶ月連続で19万トンを超えた。両月とも「管およびホース」とポリエチレン製などの

	<p>「板・シート・フィルム・箔・テープ等」が大幅に増加している。 管およびホースは10月が50%弱増えて2977トン。PE製の820トン（76.3%増）を筆頭に、塩ビ製が695トン（64.1%増）、PP製が501トン（35.3%増）だった。11月は7.8%増の2537トンと伸び率は縮小したが、PP製は増勢を保ち43.5%増の458トン。 板・シート・フィルム・箔・テープ等は10月が12.0%増の5万7503トン、11月が4.0%増の5万7473トン。PS製の拡大が目立ち、10月が82.2%増の437トン、11月が26.9%増の425トンだった。PC製も拡大しており、10月が37.4%増の343トン、11月が45.4%増の403トンとなっている。</p>
4	<p>POF 11月出荷5%増 日本ポリオレフィンフィルム工業組合がまとめた統計によると、昨年11月のポリオレフィン系インフレフィルム（POF）の出荷量は前年同月比5.0%増の4万3983トンだった。用途が多岐にわたるLDPEは7.4%増の2万8392トンと好調。レジ袋・ごみ袋、産業向けが多いHDPEは1.3%増の1万5043トンと堅調だった。水冷インフレ成形によるIPPは8.8%減の548トンだった。</p>
12	<p>印グラジャート州 外資企業の石化プロジェクト明暗 インドのグラジャート州で外資企業による石油化学プロジェクトの明暗が分かれ始めた。ロシア国営石油ロスネチフはインド子会社がグラジャート州で運営する製油所のアップグレード計画の一部として、PPの事業化を進める。2020年ごろの商業生産開始を見込む。一方、台湾中油（CPC）は同州で大型石化コンプレックスの新設を目指していたが、高額のプロジェクト費用を理由に同計画を断念。他の候補地を選定するため、インドに事務所を開設し投資の可能性を探る方針。同州では先ごろ、BASFもプロパン脱水素（PDH）-C3ケミカルコンプレックスの計画を打ち出している。 グラジャート州では投資の明暗を分けたロスネチフとCPCだが、両社はインドネシアで国営プルトミナとの合弁を通じ、それぞれ石化コンプレックス計画を検討している。</p>
<p>1月25日（金）</p>	
1	<p>石化協首脳会談 米シェールPE段階的に市場吸収、日本は一定流入に 石化協の森川会長（昭和電工社長）ら首脳は24日、都内で今年最初の定例会見を開いた。国内ではナフサクラッカーをはじめ石化設備の高稼働が継続しているものの、米中の貿易摩擦や欧州経済の減速鮮明など「世界経済の不確実性、不透明感が一段と高まっている」（森川会長）とし、変化に対する機敏な対応がますます重要と語った。 米シェール由来のPEの動向について森川会長は「打ち出されている計画の製品は段階的に市場へ吸収されるだろう。少なくとも現段階で市況のかく乱要因にはなっていない」との認識を示した。ただ、中国に輸出できない製品が欧州や中南米へ輸出され、余剰の欧州品がアジアへ流入するといった「流れの変化は起こっている」と述べた。日本への流入については、鍋島副会長（丸善石油化学社長）が「PEまたは加工品というかたちで一定に輸入されてくるだろう」と述べるにとどまり、大幅な輸入増にはならないとの見方を示唆した。 国内のナフサクラッカーは昨年、定修が相次ぎ通年のエチレン生産は前年比5.7%減の615万5900トンだった。ただ昨年12月の実質稼働率は97.4%と引き続きフル稼働の状態にあり、90%以上の高稼働は61ヶ月連続となっている。今年定修を予定するナフサクラッカーは3基で、95%稼働とした場合、エチレン生産は650万トン弱まで伸びると予想した。 中国の昨年1～11月の需要については、PE、PSがそれぞれ2ケタ増、PPが3%増だったとして、引続き堅調との見方を示した。ただ、「米国の報復関税第4弾を回避する駆け込み需要の可能性もある」（森川会長）として、動向を慎重に見極める必要があるとした。</p>
2	<p>石連月岡会長 市況安定化が重要・・・石化との連携も 石油連盟の月岡会長（出光興産会長）は24日、定例会見を開いた。足元で1バーレル当たり52ドル台（WTI）に上昇している原油価格について「OPECによる協調減産が効いてきている」との見方を示した。ただ、昨年12月にOPEC加盟国とロシアなど非加盟国が120万バーレル減産で合意したにもかかわらず下落を続け、一時42ドル台まで下がり、年明けから回復している状況については「石油元売りの損益に大きく響く。10～12月の元売り各社の原油在庫評価損は膨らんでいる」と述べ、市況の乱高下がマージンを確保できない最大の要因と指摘し、市況の安定化が業界の発展に重要との見方を改めて示した。 今後も燃料油の需要減少が続くことを前提に、石連としては①製油所の国際競争力強化②更なる強靱化③石油製品への更なる増税への反対を重要課題とすることを改めて示した。とくに石油化学との連携・統合「石油精製の業界再編が進み、いよいよコンビナート内の資本の枠を超えた石化との連携を図るチャンス。IMO（国際海事機関）による船舶燃料の硫黄含有規制強化で、製品の需要構成も変わるなか、石化との統合が重要になる」との見解を示した。</p>
2	<p>三井化学 TCFD提言への支持を表明 三井化学は24日、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への支持を表明したと発表した。TCFDは2017年6月、気候変動の影響を金融機関や企業、政府などの財務報告において開示することを求める提言を公表。世界中の513の機関がTCFDの提言に賛同を表明している（18年9月末時点）。</p>
3	<p>東洋紡 透明蒸着フィルム米州で本格展開・・・現地企業と販売契約 東洋紡は24日、米国とブラジルに本社を置くPETフィルム製造・販売会社のテレファンと透明蒸着フィルム「エコシアル」について販売契約を締結したと発表した。テレファンが自社の販売ネットワークを活用して、北中南米地域でエコシアルを独占的に販売する。東洋紡では2021年度にエコシアルの海外売上高倍増を目指しており、契約により米州での販売を本格化する。 酸素や湿度に対する高いバリア性能により消費・賞味期限を伸ばし、食品ロスを低減できる高機能なハイバリアフィルムへの注目が高まっている。特に内容物が見え、包装後に金属異物探知機の利用が可能な透明蒸着フィルムの世界需要は年率約10%で成長している。 エコシアルは、セラミックス（シリカ、アルミナ）を蒸発させて、ナイロンやポリエステルフィルムにコーティングすることで高いバリア性能が付与されている。通常の包装フィルムと比べ、100倍以上</p>

のバリア性能を保持する。湿度依存性がなく幅広い用途で使用が可能。2種類のセラミックスを使用することで柔軟性もある。塩素化合物を含まないため、環境負荷も低減している。東洋紡は同フィルムを00年から販売している。犬山工場で年産2000トンの生産能力を持つ。17年8月にはインドネシアのフィルム大手「トリアスセントーサ」との合弁で同フィルムの生産会社を設立。11月の稼働を予定している。生産能力は約3倍の年産6000トンとなる見込み。

3 18年主要石化製品 生産15品目が減少、エチレン平均96.4%稼働

石油化学工業会が24日発表した石油化学製品の需給実績によると、主要な18製品の2018年通年の生産量は樹脂原料のアクリロニトリルなどを除き15品目が前年を下回った。18年は国内12基中7基のエチレン設備が定期修理を行う「大定修年」に当たり、主要4樹脂ではナフサやベンゼンなど原料の先安感による買い控えもあった。

18年通年の国内エチレンの生産量は前年比5.7%減の615万5900トンと2年ぶりに前年割れとなるも、年平均稼働率は96.4%と実質フル稼働水準の95%を超えた。19年の国内3基のエチレン設備が定修を予定し、96%稼働の想定で年間生産量は650万トン弱。海外で予定されている定修はアジアが昨年より少ない一方、欧州は多いという。森川会長は24日の定例会見で、「域外からのエチレンの流入は限定的で、アジアのエチレン市況は大きく緩まないだろう」との見解を示した。

【2018年12月主要樹脂生産・出荷・在庫実績】（単位：千トン、%）

	生産	出荷			在庫	
		国内	輸出	計		
LDPE	数量	121.1	102.5	7.5	110.0	384.7
	前月比	91	89	99	90	103
	前年同月比	96	91	89	91	100
	1～12月計	1409.7	1314.9	94.7	1409.7	384.7
	前年同期比	90	95	78	94	100
HDPE	数量	72.6	59.4	8.1	67.5	235.3
	前月比	97	93	106	94	101
	前年同月比	82	97	90	96	114
	1～12月計	861.2	733.1	84.0	817.1	235.3
	前年同期比	97	98	77	96	114
PP	数量	234.5	192.7	10.8	203.5	582.1
	前月比	107	92	118	93	107
	前年同月比	114	101	100	101	110
	1～12月計	2366.0	2279.2	119.0	2398.2	582.1
	前年同期比	94	93	93	93	110